

# 授業科目 福祉行財政・計画・運営論Ⅰ

【担当教員名】 青柳 親房		対象学年	3	対象学科	社会
		開講時期	前期	必修選択	必修
		単位数	2	時間数	30
【ディプロマポリシーとの関連性】					
知識・理解	思考・判断	関心・意欲	態度	技能・表現	
◎	◎	◎	○	○	
【概要・一般目標：GIO】 日本の福祉行財政と福祉計画の概要、国と地方自治体との関係、国及び地方自治体の行財政制度の仕組みを体系的に理解する。福祉行財政制度・福祉計画の実際を検討し、自治体における福祉政策等の基礎的立案能力を涵養する。					
【学習目標・行動目標：SBO】 1 国、都道府県、市町村の役割、国と地方との関係、福祉の財源、福祉行政組織、福祉行政における専門職の役割等福祉行政の実施体制について概説できる。 2 福祉行財政の動向について概説できる。 3 住民参加の意義、福祉行財政と計画の関係等福祉計画の意義と目的について概説できる。 4 福祉計画の主体、酒類、策定過程と手法等について概説できる。 5 自治体における福祉施策の立案・展開に即して福祉計画の実際について概説できる。					
回数	授業計画・学習の主題		SBO 番号	学習方法・学習課題 備考・担当教員	
1	社会福祉法制度の概要		1・2	講義	
2	戦後の社会福祉法制度の展開		1・2	講義	
3	社会福祉法制度と福祉計画		1・2	講義	
4	社会福祉の実施体制		1・2	講義	
5	国と地方自治体との関係		1・2・3	講義	
6	社会福祉法制度の仕組み		1・2・3	講義	
7	福祉行政の組織の実際－国の組織－		1・3・4	講義	
8	福祉行政の組織の実際－地方自治体の組織－		1・3・4	講義	
9	社会福祉の財政制度の実際－国の財政制度－		1・3・4	講義	
10	社会福祉の財政制度の実際－地方自治体の財政制度－		1・3・4	講義	
11	地方自治体における福祉政策の立案過程（1）		3・4・5	講義と演習	
12	地方自治体における福祉政策の立案過程（2）		3・4・5	講義と演習	
13	地方自治体における福祉専門職の役割（1）		3・4・5	講義と演習	
14	地方自治体における福祉専門職の役割（2）		3・4・5	講義と演習	
15	まとめ				
【使用図書】		<書名>	<著者名>	<発行所>	<発行年・価格・他>
教科書 (必ず購入する書籍)		新・社会福祉士養成講座第10巻 福祉行財政と福祉計画	社会福祉士養成講座編集委員会	中央法規	2012・2,200円＋税・ 最新版
参考書		国民の福祉の動向 2011/2012	厚生統計協会	厚生統計協会	2012・最新版
その他の資料		必要の都度配布する			
【評価方法】 1. 出席 2. レポート又は小テスト 3. 定期試験を総合して評価する。		【履修上の留意点】 社会福祉士国家試験指定科目（共通科目）であるので、国家試験対策という観点からも目的意識を明確にして主体的かつ積極的に学んでほしい。日ごろ社会の出来事に関心をもつとともに国の審議会、検討会等における報告書・提言を厚生労働省HP等により確認しておくこと			